

(別紙様式1)

平成27年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価(又は案)

都道府県名：宮崎県
農業委員会名：五ヶ瀬町農業委員会

I 法令事務に関する点検

1 総会等の開催及び議事録の作製

(1) 総会等の開催日・公開である旨の周知状況

ア 周知している イ 周知していない又は周知していなかった

周知の方法	庁舎内の行事予定表への掲載。
改善措置	
周知していない場合、その理由	

(2) 総会等の議事録の作製

ア 作製している イ 作製していない又は作製していなかった

作製までに要した期間	他の業務と重ならない限り、翌々日までには作成を行っている。
改善措置	

※ 作製までに要した期間については、議事録の作製の手続及びそれに要した平均日数を記入

(3) 議事録の内容

ア 詳細なものを作製している イ 概要のみで作製している又は作製していた

改善措置	議事は法令根拠に則って行っているが、議事録は一部省略した形で作成しているため、詳細なものを作成するよう努める。
------	---

(4) 議事録の公表

ア 公表している イ 公表していない又は公表していなかった

公表の方法	役場に備え付けしている。
改善措置	

2 事務に関する点検

(1) 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 11件、うち許可 11件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	事務局もしくは地元農業委員による確認を行った。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	法令根拠に沿って、説明・審議を行った。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	11 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0 件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	公表している(役場に備え付け)。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	30日
	是正措置				

(2) 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 6 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	事務局もしくは地元農業委員による確認を行った。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	法令根拠に沿って、説明・審議を行った。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	公表している(役場に備え付け)。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	30日
	是正措置				

(3) 農業生産法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農業生産法人からの報告について	管内の農業生産法人数		3 法人
	うち報告書提出農業生産法人数		3 法人
	うち報告書の督促を行った農業生産法人数		法人
	うち督促後に報告書を提出した農業生産法人数		法人
	うち報告書を提出しなかった農業生産法人		法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農業生産法人の状況について	農業生産法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農業生産法人数		法人
	対応状況		

(4) 情報の提供等

点検項目	具体的な内容			
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借借件数	0 件	公表時期 平成28年 8月
		情報の提供方法:町ホームページ		
	是正措置	町のホームページに掲載する予定(H28.8)		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数	0 件	取りまとめ時期 平成28年 3月
		情報の提供方法:特にしていない		
	是正措置	役場にて備え付けする。		
農地基本台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	789 ha	整備方法 システム
		データ更新:業者委託(H22年度実施)		
	是正措置			

※その他の法令事務

上記(1)から(4)に掲げる事務以外の総会等において意思決定を行う法令事務(農地法第3条の2第2項に基づく許可の取消しや農業経営基盤強化促進法第18条第1項に基づく農用地利用集積計画の決定等の事務)については、それぞれの事務ごとに、事実関係の確認、総会等での審議及び審議結果等の公表等の実施状況及び是正措置を点検し、(1)の様式に準じて取りまとめること。

(5) 地域の農業者等からの意見等

農地法第3条に基づく許可事務	特になし。
農地転用に関する事務	特になし。
農業生産法人からの報告への対応	特になし。
情報の提供等	特になし。
その他法令事務に関するもの	特になし。

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

II 法令事務(遊休農地に関する措置)に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成27年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	766 ha	3.94 ha	0.51%
課 題	有害鳥獣被害もあり、耕作条件の悪い農地が遊休化してきている。		

※ 遊休農地面積は、農地法第30条第1項及び第2項に規定する農地の利用状況調査により把握した同条第3項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成27年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
1.0 ha	0 ha	0%

※1 目標欄には、別紙様式2のIの4の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に1の遊休農地面積をどの程度減少させたかを記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期	
		10月～11月	15 人	11月～12月	
	調査方法	調査員による現地調査			
遊休農地への指導		実施時期:1月～2月			
活動実績	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期	
		11月～12月	15 人	12月～1月	
	調査方法	調査員による現地調査			
	遊休農地への指導		実施時期: 2月～ 3月		
	指導件数: 50 件		指導対象者: 50 人		
	遊休農地である旨の通知		件数: 件	面積: ha	対象者: 人
	農業上の利用の増進を図るために必要な措置を講ずべきことの勧告		件数: 件	面積: ha	対象者: 人
その他の取組状況	特になし				

※ その他の取組状況欄には、農地の利用状況調査以外の遊休農地に対する監視活動を記入

4 評価の案

目標に対する評価の案	解消目標面積に達するよう引き続き活動を行う。
活動に対する評価の案	事前準備に手間取り、取り組みが遅れたため、早めの準備を心がける。

5 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	特になし
活動の評価案に対する意見等	特になし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

6 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	解消面積に達するよう引き続き活動を行う。
活動に対する評価	事前準備に手間取り、取り組みが遅れたため、早めの準備を心がける。

Ⅲ 促進等事務に関する評価

1 認定農業者等担い手の育成及び確保

(1) 現状及び課題

現 状 (平成27年3月現在)	農家数	598 戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	127 戸	81 経営	0 法人	0 団体
	農業生産法人数	3 法人			
課 題	農家の高齢化や後継者不足による地域の農業の担い手が減少しており、今後は認定農業者や新規認定就業者数の増加、また法人化を進めていく必要がある。				

※ 農業者や農業経営体の把握時点が異なる場合には、欄外にそれぞれの把握時点を注記

(2) 平成27年度の目標及び実績

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標 ①	1 経営	0 法人	0 団体
実 績 ②	△2 経営	0 法人	0 団体
達成状況 (②/①×100)	— %	— %	— %

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの1の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体をどの程度増加させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
活動計画	認定農業者制度の周知・普		
活動実績	研修会の実施		

(4) 評価の案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価の案	目標に達しなかった。		
活動に対する評価の案	計画どおり実施した。		

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	特になし		
活動の評価案に対する意見等	特になし		

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価	目標に達しなかった		
活動に対する評価	計画どおり実施した		

2 担い手への農地の利用集積

(1) 現状及び課題

現 状 (平成27年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	762 ha	281.85 ha	36.99%
課 題	遊休農地化している農地があり、認定農業者や農業生産法人等に農地の集積を図る必要があるが、後継者不足等で認定農業者数が減少してきており、なかなか集積が進まない状況がある。		

※ これまでの集積面積は、把握時点において担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

(2) 平成27年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
1.0 ha	1.85 ha	185%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの2の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の集積面積をどの程度増加させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	農地の出し手と受け手の情報を把握し、認定農業者等への効率的な集積を図る
活動実績	農家訪問等を通して、集積の普及を図った。

(4) 評価の案

目標に対する評価の案	農地の出し手と受け手の調整を行うことにより、目標が達成できた。
活動に対する評価の案	地域の状況を把握することで、担い手への集積を図った。

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	特になし
活動の評価案に対する意見等	特になし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	農地の出し手と受け手の調整を行うことにより、目標が達成できた。
活動に対する評価	地域の状況を把握することで、担い手への集積を図った。

3 違反転用への適正な対応

(1) 現状及び課題

現 状 (平成27年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)	割合(B/A×100)
	762 ha	0 ha	— %
課 題	今後も引き続きパトロールを行う必要がある。		

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

(2) 平成27年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
0 ha	0 ha	— %

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの3の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の違反転用面積をどの程度減少させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	違反転用の発生を防ぐための農地パトロールを強化する。 広報紙等で農業者への周知を図る。
活動実績	パトロールの強化を図った。

(4) 評価の案

目標に対する評価の案	パトロールの強化により、管内の状況が把握できている。今後もパトロールを続ける必要がある。
活動に対する評価の案	広報誌等を活用して、農業者への周知活動を行う。

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	特になし。
活動の評価案に対する意見等	特になし。

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価結果	パトロールの強化により、管内の状況が把握できている。今後もパトロールを続ける必要がある。
活動に対する評価結果	広報誌等を活用して、農業者への周知活動を行う。

※その他の促進等事務

上記1から3に掲げる事務以外の促進等事務について、目標及びその達成に向けた活動に対する評価を行う場合には、それぞれの事務ごとに、上記1から3の様式に準じて取りまとめること。